

平成 1 7 年 度

財 務 諸 表

第 2 期 事 業 年 度

〔 自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岡山大学

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,110,223,057	資産見返運営費交付金等	938,296,214	
建物	43,632,354,193		資産見返補助金等	16,854,285	
減価償却累計額	△ 4,502,344,758	39,130,009,435	資産見返寄附金	1,131,101,277	
構築物	3,731,499,752		資産見返物品受贈額	9,096,870,503	
減価償却累計額	△ 649,414,803	3,082,084,949	建設仮勘定等見返運営費交付金	5,073,130	
機械装置	6,254,850		建設仮勘定等見返寄附金	5,313,110	
減価償却累計額	△ 830,623	5,424,227	建設仮勘定見返施設費	276,911,250	11,470,419,769
工具器具備品	10,089,665,257		国立大学財務・経営センター債務負担金		19,508,945,373
減価償却累計額	△ 4,171,965,178	5,917,700,079	長期借入金		
図書		7,676,220,589	国立大学財務・経営センター借入金		3,273,732,000
美術品・収蔵品		94,861,052	引当金		
船舶	21,552,199		退職給付引当金		10,309,254
減価償却累計額	△ 8,622,807	12,929,392	長期未払金		479,510,924
車両運搬具	68,268,516		承継剰余金債務		136,279,200
減価償却累計額	△ 26,843,565	41,424,951	固定負債合計		34,879,196,520
建設仮勘定		2,775,754,800	II 流動負債		
有形固定資産合計		110,846,632,531	運営費交付金債務		1,463,454,142
2 無形固定資産			寄附金債務		2,595,995,531
特許権		4,290,668	前受受託研究費等		43,962,277
特許権仮勘定		109,049,137	前受受託事業費等		137,586,197
電話加入権		2,956,800	預り金		284,962,080
ソフトウェア		156,907,843	一年以内返済予定長期借入金		39,900,000
無形固定資産合計		273,204,448	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,629,375,163
3 投資その他の資産			未払金		4,867,492,256
投資有価証券		1,004,457,136	前受収益		132,750
長期貸付金		15,600,000	未払費用		53,057,465
長期延滞債権	47,417,464		未払消費税等		19,830,700
徴収不能引当金	△ 45,994,939	1,422,525	引当金		
投資その他の資産合計		1,021,479,661	賞与引当金		93,782,052
固定資産合計		112,141,316,640	流動負債合計		11,229,530,613
II 流動資産			負債合計		46,108,727,133
現金及び預金		8,408,299,637	資本の部		
未収学生納付金収入		44,556,000	I 資本金		
未収附属病院収入	3,699,208,601		政府出資金		69,833,864,061
徴収不能引当金	△ 83,995,866	3,615,212,735	資本金合計		69,833,864,061
未収入金		71,558,322	II 資本剰余金		
たな卸資産		6,255,869	資本剰余金		8,973,695,065
医薬品及び診療材料		388,412,041	損益外減価償却累計額(一)		△ 4,016,334,728
前払費用		505,630	資本剰余金合計		4,957,360,337
未収収益		210,958	III 利益剰余金		
その他流動資産		27,264,998	教育研究診療環境整備積立金		476,308,913
流動資産合計		12,562,276,190	積立金		2,122,907,796
			当期末処分利益		1,204,424,590
			(うち当期総利益)		(1,204,424,590)
			利益剰余金合計		3,803,641,299
			資本合計		78,594,865,697
資産合計		124,703,592,830	負債資本合計		124,703,592,830

(注1) 役職員の退職給付の見積額は 19,809,158,485円であります。

(注2) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しております。

なお、本法人に対し義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は、国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しております。

国立大学財務・経営センター債務負担金 21,138,320,536円

(注3) 国立大学財務・経営センター借入金の借入に伴い、土地の一部を担保に供しております。

担保提供資産残高 3,329,526,000円 対応する債務残高 3,313,632,000円

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費		1,836,452,699
研究経費		2,778,580,084
診療経費		
材料費	7,954,713,929	
委託費	1,558,035,141	
設備関係費	3,006,248,707	
研修費	10,855,132	
経費	1,250,961,569	13,780,814,478
教育研究支援経費		633,870,702
受託研究費		1,091,123,929
受託事業費		430,006,533
役員人件費		290,668,066
教員人件費		
常勤教員給与	15,445,067,291	
非常勤教員給与	1,072,438,189	16,517,505,480
職員人件費		
常勤職員給与	10,027,728,451	
非常勤職員給与	1,318,269,815	11,345,998,266
一般管理費		48,705,020,237
財務費用		1,139,485,779
支払利息		568,697,114
その他		50,804
雑損		568,747,918
経常費用合計		4,153,599
		50,417,407,533
経常収益		
運営費交付金収益		18,146,201,856
授業料収益		7,282,952,530
入学金収益		1,051,866,200
検定料収益		185,215,300
附属病院収益		20,014,865,204
施設費収益		84,168,897
補助金等収益		130,196,980
受託研究等収益		730,231,391
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		358,976,758
受託事業等収益		357,872,795
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		74,806,199
寄附金収益		1,343,300,258
財務収益		
受取利息	2,715,263	
有価証券利息	3,591,382	6,306,645
雑益		
財産貸付料収入	137,288,454	
手数料収入	19,666,574	
物品等売払収入	47,652,689	
受託研究等収入	221,557,603	
研究関連収入	125,544,000	
その他	137,102,723	688,812,043
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	130,162,877	
資産見返補助金戻入	485,735	
資産見返寄附金戻入	140,913,556	
資産見返物品受贈額戻入	910,754,680	1,182,316,848
経常収益合計		51,638,089,904
経常利益		1,220,682,371
臨時損失		
固定資産除却損		43,136,247
臨時利益		
固定資産売却益		1,524,067
償却債権取立益		51,220
		1,575,287
当期純利益		1,179,121,411
目的積立金取崩額		25,303,179
当期総利益		1,204,424,590

(注) 附属病院において国から承継した診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入額は 336,936,659円 であります。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,204,424,590
当期総利益	1,204,424,590	
II 利益処分額		
積立金	754,047,969	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	450,376,621	<u>1,204,424,590</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,731,479,434
人件費支出	△ 28,139,251,808
その他の業務支出	△ 1,406,656,769
運営費交付金収入	19,190,182,000
授業料収入	6,569,706,505
入学金収入	1,037,484,200
検定料収入	185,215,300
附属病院収入	19,679,532,981
受託研究等収入	1,088,183,690
受託事業等収入	461,152,035
補助金等収入	147,537,000
寄附金収入	1,555,178,581
科学研究費補助金等預り金純増減	42,722,627
奨学金貸付金純増減	△ 10,800,000
その他	<u>711,891,871</u>
小計	4,380,598,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,380,598,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,005,200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,401,123,462
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,628,076
国立大学財務センターへの納付による支出	△ 883,728
施設費による収入	<u>1,255,735,000</u>
小計	△ 4,148,844,114
利息及び配当金の受取額	<u>6,838,551</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,142,005,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,547,048,000
リース債務の返済による支出	△ 37,923,953
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	<u>△ 1,565,589,646</u>
小計	943,534,401
利息の支払額	<u>△ 574,286,372</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,248,029
IV 資金増減額	<u>607,841,245</u>
V 資金期首残高	<u>7,800,458,392</u>
VI 資金期末残高	<u>8,408,299,637</u>

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	<u>8,408,299,637</u>
資金の期末残高	<u>8,408,299,637</u>

(注2) 重要な非資金取引

現物寄付等の受入による資産の取得等

①現物寄附		②ファイナンスリースによる資産の増加	
建物	6,794,025	工具器具備品	<u>642,518,800</u>
構築物	8,400,000		
工具器具備品	423,596,195	③承継無利子借入金の相殺による返済	
図書	<u>17,404,830</u>		<u>5,978,320,000</u>
計	<u>456,195,050</u>		

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	48,705,020,237	
一般管理費	1,139,485,779	
財務費用	568,747,918	
雑損	4,153,599	
臨時損失	<u>43,136,247</u>	50,460,543,780
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 7,282,952,530	
入学金収益	△ 1,051,866,200	
検定料収益	△ 185,215,300	
附属病院収益	△ 20,014,865,204	
受託研究等収益	△ 1,089,208,149	
受託事業等収益	△ 432,678,994	
寄附金収益	△ 1,343,300,258	
財務収益	△ 6,306,645	
雑益	△ 563,268,043	
臨時利益	△ 1,575,287	
資産見返寄附金戻入	<u>△ 140,913,556</u>	<u>△ 32,112,150,166</u>
業務費用合計		18,348,393,614
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,911,412,710	
損益外固定資産除却相当額	<u>56,290,014</u>	1,967,702,724
III 引当外退職給付増加見積額		△ 718,504,830
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	95,650,333	
政府出資の機会費用	1,282,891,995	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>61,272,574</u>	1,439,814,902
V (控除) 国庫納付額		<u>0</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u>21,037,406,410</u>

(注記事項)

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
…地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に算定しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法
…国債の利回り(1.770%)により算定しております。
- (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算方法
…国債の利回り(1.770%)により算定しております。

注記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、退職一時金は費用進行基準を、また、その他は期間進行基準を採用しておりましたが、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日及び平成18年2月22日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴い、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指示に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。

また、プロジェクト研究の一部については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、国民に対する説明責任の観点から、当事業年度より、成果進行基準に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は101,554,930円減少し、経常利益及び当期総利益は101,554,930円少なく計上されております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50年
構 築 物	2～45年
機械装置	6～7年
工具器具備品	2～15年
船 舶	2～13年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金について

① 国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 承継職員以外の教職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、教職員の賞与の支給に充てるため、当該事業年度末在籍者の中で、賞与が運営費交付金によって財源措置されない者に係る支給見込額のうち、当該事業年度の負担額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(重要な債務負担行為)

平成18年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

病棟Ⅱ期新営工事	2,491,020,000円
----------	----------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 1 7 年 度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	27,867,184,410	869,726,879	119,191,516	28,617,719,773	2,914,663,638	1,434,196,990	25,703,056,135
	構築物	1,608,568,276	58,027,972	524,836	1,666,071,412	377,658,685	151,813,398	1,288,412,727
	工具器具備品	1,373,616,674	27,387,359	0	1,401,004,033	715,824,280	322,676,640	685,179,753
	船舶	17,407,000	0	250,000	17,157,000	8,137,171	3,003,589	9,019,829
	計	30,866,776,360	955,142,210	119,966,352	31,701,952,218	4,016,283,774	1,911,690,617	27,685,668,444
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	14,860,910,844	153,723,576	0	15,014,634,420	1,587,681,120	750,208,143	13,426,953,300
	構築物	2,033,533,630	31,913,214	18,504	2,065,428,340	271,756,118	131,579,267	1,793,672,222
	機械装置	3,150,000	3,104,850	0	6,254,850	830,623	493,123	5,424,227
	工具器具備品	6,521,762,551	2,168,322,388	1,423,715	8,688,661,224	3,456,140,898	1,773,415,839	5,232,520,326
	図書	7,592,098,489	85,750,569	1,628,469	7,676,220,589	0	0	7,676,220,589
	船舶	0	4,395,199	0	4,395,199	485,636	485,636	3,909,563
	車両運搬具	61,909,656	6,358,860	0	68,268,516	26,843,565	13,866,161	41,424,951
	計	31,073,365,170	2,453,568,656	3,070,688	33,523,863,138	5,343,737,960	2,670,048,169	28,180,125,178
有形固定資産 (非償却資産)	土地	52,110,803,000	139,380	719,323	52,110,223,057	0	0	52,110,223,057
	美術品・收藏品	94,861,052	0	0	94,861,052	0	0	94,861,052
	建設仮勘定	452,760,000	3,207,115,800	884,121,000	2,775,754,800	0	0	2,775,754,800
	計	52,658,424,052	3,207,255,180	884,840,323	54,980,838,909	0	0	54,980,838,909
有形固定資産 合計	土地	52,110,803,000	139,380	719,323	52,110,223,057	0	0	52,110,223,057
	建物	42,728,095,254	1,023,450,455	119,191,516	43,632,354,193	4,502,344,758	2,184,405,133	39,130,009,435
	構築物	3,642,101,906	89,941,186	543,340	3,731,499,752	649,414,803	283,392,665	3,082,084,949
	機械装置	3,150,000	3,104,850	0	6,254,850	830,623	493,123	5,424,227
	工具器具備品	7,895,379,225	2,195,709,747	1,423,715	10,089,665,257	4,171,965,178	2,096,092,479	5,917,700,079
	図書	7,592,098,489	85,750,569	1,628,469	7,676,220,589	0	0	7,676,220,589
	美術品・收藏品	94,861,052	0	0	94,861,052	0	0	94,861,052
	船舶	17,407,000	4,395,199	250,000	21,552,199	8,622,807	3,489,225	12,929,392
	車両運搬具	61,909,656	6,358,860	0	68,268,516	26,843,565	13,866,161	41,424,951
	建設仮勘定	452,760,000	3,207,115,800	884,121,000	2,775,754,800	0	0	2,775,754,800
計	114,598,565,582	6,615,966,046	1,007,877,363	120,206,654,265	9,360,021,734	4,581,738,786	110,846,632,531	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	0	3,057,220	0	3,057,220	50,954	50,954	3,006,266
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	3,247,964	2,015,939	0	5,263,903	973,235	596,362	4,290,668
	ソフトウェア	187,563,497	49,492,819	0	237,056,316	83,154,739	46,275,504	153,901,577
	計	190,811,461	51,508,758	0	242,320,219	84,127,974	46,871,866	158,192,245
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,956,800	0	0	2,956,800	0	0	2,956,800
	特許権仮勘定	83,075,033	29,665,609	3,691,505	109,049,137	0	0	109,049,137
	計	86,031,833	29,665,609	3,691,505	112,005,937	0	0	112,005,937
無形固定資産 合計	特許権	3,247,964	2,015,939	0	5,263,903	973,235	596,362	4,290,668
	ソフトウェア	187,563,497	52,550,039	0	240,113,536	83,205,693	46,326,458	156,907,843
	電話加入権	2,956,800	0	0	2,956,800	0	0	2,956,800
	特許権仮勘定	83,075,033	29,665,609	3,691,505	109,049,137	0	0	109,049,137
	計	276,843,294	84,231,587	3,691,505	357,383,376	84,178,928	46,922,820	273,204,448
その他の資産	投資有価証券	0	1,005,200,000	742,864	1,004,457,136	0	0	1,004,457,136
	長期貸付金	4,800,000	10,800,000	0	15,600,000	0	0	15,600,000
	長期延滞債権	69,472,026	0	22,054,562	47,417,464	0	0	47,417,464
	徴収不能引当金	-60,097,201	0	-14,102,262	-45,994,939	0	0	-45,994,939
	計	14,174,825	1,016,000,000	8,695,164	1,021,479,661	0	0	1,021,479,661

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	158,952,711	3,684,570,162	0	3,684,410,427	0	159,112,446	
診療材料	220,903,579	4,226,384,533	0	4,217,988,517	0	229,299,595	
貯蔵品	3,927,805	185,010,882	33	182,682,818	33	6,255,869	
計	383,784,095	8,095,965,577	33	8,085,081,762	33	394,667,910	

(注) 当期増加額の「その他」は、牛の出生による増であります。

(注) 当期減少額の「その他」は、牛の売却による減であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	工作物設置敷 外	岡山市津島福居1丁目 地先 外	(㎡) 8,830.68	上空線類(同軸ケーブル) 外	(円) 1,679,029	
	宿舎駐車場	岡山市津島桑の木町1380番3 外	800.00		9,537,612	本学土地貸付 7,927,362円
	小計		9,630.68		11,216,641	
建物	合同宿舎	岡山市津島桑の木町1380番3 外	4,654.99	鉄筋コンクリート造	63,227,604	本学建物貸付 53,353,200円
	小計		4,654.99		63,227,604	
工具器具 備品	写真機 外	岡山市津島中3丁目1-1 外		(株)ニコン製 クールビックス5700 外	4,120,866	文部科学省 からの借用物品
	高規格救急自動車 外	岡山市鹿田町2丁目5-1 外		トヨタTC-VCH38S 外	11,880,429	岡山県 からの借用物品
	土壤水分センサー「ロファイル」 「プローブ」 外	岡山市津島中3丁目1-1		英国DELTA-TDEVICES社製 PRI/6D-02 外	69,139	農林水産省 からの借用物品
	粒子径解析装置 外	岡山市津島中3丁目1-1		大塚電子(株)製 ELS-800 外	4,394,813	経済産業省 からの借用物品
	露点モニター	岡山市津島中3丁目1-1		英国ゼネラル・エレクトロニクス社製 OPTICA (VGA)	740,841	環境省 からの借用物品
	小計				21,206,088	
合計					95,650,333	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券の明細

(単位:円)

満期保有 目的債権	種類及び 銘柄	取得金額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	利付国庫債券 (5年)(第44回)	1,005,200,000	1,000,000,000	1,004,457,136	0	
	計	1,005,200,000	1,000,000,000	1,004,457,136	0	
貸借対照表 計上額				1,004,457,136		

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金	4,800,000	10,800,000	0	0	15,600,000	
岡山大学法科大学院奨学金	4,800,000	10,800,000	0	0	15,600,000	
計	4,800,000	10,800,000	0	0	15,600,000	

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	22,703,910,182	0	1,565,589,646	21,138,320,536 (1,629,375,163)	2.42	平成39年9月	
国立大学財務・経営センター借入金	766,584,000	2,547,048,000	0	3,313,632,000 (39,900,000)	1.43	平成43年3月	
承継無利子借入金	5,978,320,000	0	5,978,320,000	0 (0)	0	—	
計	29,448,814,182	2,547,048,000	7,543,909,646	24,451,952,536 (1,669,275,163)			

(注1) 国立大学財務・経営センター債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(6)に該当する長期借入金ではありませんが、本表に併せて表示しております。

(注2) 期末残高のうち、1年以内に返済期日をむかえる金額を()に内数表示しております。

(注3) 国立大学財務・経営センター借入金の借入に伴い、土地の一部を担保に供しております。

(注4) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	93,782,052	0	0	93,782,052	
合計	0	93,782,052	0	0	93,782,052	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期延滞債権	69,472,026	△ 22,054,562	47,417,464	60,097,201	△ 14,102,262	45,994,939	
未収附属病院収入	3,408,094,667	291,113,934	3,699,208,601	46,132,354	37,863,512	83,995,866	
計	3,477,566,693	269,059,372	3,746,626,065	106,229,555	23,761,250	129,990,805	

(注) 長期延滞債権に対する引当金は、個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。未収附属病院収入に対する引当金は、貸倒実績率により計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	10,309,254	0	10,309,254	
退職一時金に係る債務	0	10,309,254	0	10,309,254	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	10,309,254	0	10,309,254	

(11) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(円) 22,703,910,182	0	(円) 0	1	(円) 1,565,589,646	1	(円) 21,138,320,536 (1,629,375,163)	(円) 0

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しております。なお、本法人に対し義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拋出債務は、国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しております。

(注2) 期末残高のうち、1年以内に返済期日をむかえる金額を()に内数表示しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	69,834,223,723	0	359,662	69,833,864,061	土地売却
	その他	0	0	0	0	
	計	69,834,223,723	0	359,662	69,833,864,061	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(0) 68,678,698	(40,083,892) 939,930,853	(0) 0	(40,083,892) 1,008,609,551	資産取得等
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	97,541,000	5,978,320,000	0	6,075,861,000	無利子借入金償還
	寄附金等	1,160,250	0	0	1,160,250	
	目的積立金	0	18,268,577	0	18,268,577	資産取得
	診療債権承継	1,858,106,019	0	0	1,858,106,019	
	無償贈与	96,657,602	0	0	96,657,602	
	損益外 資産除却額	△ 7,299,053	0	77,668,881	△ 84,967,934	資産除却
	計	2,114,844,516	6,936,519,430	77,668,881	8,973,695,065	
	損益外減価償却 累計額	△ 2,125,972,024	△ 1,911,741,571	△ 21,378,867	△ 4,016,334,728	資産除却
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	△ 11,127,508	5,024,777,859	56,290,014	4,957,360,337		

(注) 資本剰余金について、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を、()に内数表示しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療 環境整備積立金	0	519,880,669	43,571,756	476,308,913	注1
準用通則法第44条 第1項積立金	0	2,122,907,796	0	2,122,907,796	注2
計	0	2,642,788,465	43,571,756	2,599,216,709	

(注1) 当期増加額は、平成16年度利益処分額のうち、文部科学大臣の承認を得て、目的積立金として積み立てた額です。当期減少額は、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行うため、目的積立金を取り崩した額です。

(注2) 当期増加額は、平成16年度利益処分額のうち、目的積立金とならなかったものを、積立金として積み立てた額です。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究診療環境整備積立金	25,303,179	注1
	計	25,303,179	
その他	教育研究診療環境整備積立金	18,268,577	注2
	計	18,268,577	

(注1) 目的積立金については、本学の中期計画に記載されている剰余金の使途「教育研究の質の向上及び組織運営の改善・効率化並びに高度先進医療等の充実に必要な経費に充当する。」に従い教育経費7,464,360円・研究経費3,107,959円・教育研究支援経費31,555円・一般管理費14,699,305円に充当しております。

(注2) 目的積立金については、本学の中期計画に記載されている剰余金の使途「教育研究の質の向上及び組織運営の改善・効率化並びに高度先進医療等の充実に必要な経費に充当する。」に従い固定資産の購入18,268,577円に充当しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科	目	金	額
教育経費			
	消耗品費	284,008,810	
	備品費	78,892,687	
	印刷製本費	51,754,030	
	図書費	20,061,351	
	水道光熱費	319,884,532	
	旅費交通費	85,185,219	
	通信運搬費	23,453,439	
	賃借料	62,921,576	
	車両燃料費	127,790	
	保守費	92,203,935	
	修繕費	76,736,791	
	損害保険料	2,332	
	広告宣伝費	33,548,761	
	行事費	27,747,219	
	諸会費	7,395,496	
	会議費	1,579,903	
	報酬・委託・手数料	47,567,826	
	奨学費	509,523,175	
	減価償却費	13,345,891	
	貸倒損失	16,449,050	
	医療品費	1,691,601	
	診療材料費	357,627	
	雑費	82,013,658	1,836,452,699
研究経費			
	消耗品費	765,421,369	
	備品費	217,412,866	
	印刷製本費	50,334,943	
	図書費	73,726,411	
	水道光熱費	256,223,415	
	旅費交通費	341,518,785	
	通信運搬費	26,434,831	
	賃借料	55,513,564	
	車両燃料費	431,050	
	福利厚生費	25,500	
	保守費	84,167,216	
	修繕費	75,379,755	
	損害保険料	16,500	
	広告宣伝費	10,347,465	
	行事費	2,127,826	
	諸会費	25,833,329	
	会議費	1,060,809	
	報酬・委託・手数料	9,906,826	
	減価償却費	662,750,641	
	雑費	119,946,983	2,778,580,084
診療経費			
材料費			
	医薬品費	3,696,500,666	
	診療材料費	4,213,049,675	
	医療消耗器具備品費	45,163,588	7,954,713,929
委託費			
	検査委託費	98,832,343	
	給食委託費	506,368,337	
	寝具委託費	37,426,181	
	医事委託費	187,635,000	

清掃委託費	112,952,802		
保守委託費	238,456,740		
その他の委託費	376,363,738	1,558,035,141	
設備関係費			
減価償却費	1,700,637,037		
機器賃貸料	803,720,900		
修繕費	464,345,069		
機器保守料	36,704,836		
車両関係費	840,865	3,006,248,707	
研修費		10,855,132	
経費			
消耗品費	205,983,658		
備品費	34,768,275		
印刷製本費	36,933,338		
水道光熱費	685,824,723		
旅費交通費	41,417,440		
通信運搬費	23,858,594		
賃借料	9,964,280		
福利厚生費	12,179,608		
損害保険料	21,169,540		
広告宣伝費	2,940,700		
行事費	40,000		
諸会費	4,070,439		
会議費	1,055,492		
報酬・委託・手数料	4,366,819		
職員被服費	11,451,888		
患者外給食用材料費	3,683,976		
租税公課	3,079,000		
学用患者費	43,782,408		
徴収不能引当金繰入額	39,694,300		
雑費	64,697,091	1,250,961,569	13,780,814,478
教育研究支援経費			
消耗品費		32,283,585	
備品費		4,136,092	
印刷製本費		2,081,112	
図書費		231,308,573	
水道光熱費		60,172,572	
旅費交通費		2,258,950	
通信運搬費		5,153,832	
賃借料		128,278,919	
車両燃料費		5,663	
福利厚生費		48,090	
保守費		54,863,495	
修繕費		6,019,371	
損害保険料		15,120	
広告宣伝費		1,641,600	
行事費		34,549	
諸会費		867,366	
報酬・委託・手数料		1,843,532	
減価償却費		88,956,360	
雑費		13,901,921	633,870,702
受託研究費			1,091,123,929
受託事業費			430,006,533
役員人件費			
報酬		87,327,065	
賞与		31,663,146	
退職給付費用		163,423,665	

法定福利費		8,254,190	290,668,066
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	9,223,490,052		
賞与	3,513,141,528		
賞与引当金繰入額	5,287,363		
退職給付費用	1,114,839,959		
法定福利費	1,588,308,389	15,445,067,291	
非常勤教員給与			
給与	980,219,191		
賞与	4,311,201		
賞与引当金繰入額	444,308		
法定福利費	87,463,489	1,072,438,189	16,517,505,480
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,288,326,444		
賞与	1,931,705,394		
賞与引当金繰入額	30,979,095		
退職給付費用	736,497,072		
退職給付引当金繰入額	10,309,254		
法定福利費	1,029,911,192	10,027,728,451	
非常勤職員給与			
給料	968,195,046		
賞与	163,447,295		
賞与引当金繰入額	50,207,043		
退職給付費用	3,585,180		
法定福利費	132,835,251	1,318,269,815	11,345,998,266
一般管理費			
消耗品費		80,685,208	
備品費		18,813,642	
印刷製本費		15,721,971	
図書費		14,005,288	
水道光熱費		128,415,251	
旅費交通費		59,713,336	
通信運搬費		20,562,758	
賃借料		106,940,324	
車両燃料費		2,729,750	
福利厚生費		8,417,293	
保守費		216,666,270	
修繕費		101,467,030	
損害保険料		15,801,285	
広告宣伝費		46,768,163	
行事費		6,679,267	
諸会費		10,212,507	
会議費		1,897,150	
報酬・委託・手数料		51,910,857	
租税公課		68,308,476	
減価償却費		85,053,231	
交際費		300,035	
医療品費		125,832	
診療材料費		43,709	
雑費		78,247,146	1,139,485,779

(注) 常勤教職員とは、ガイドライン中の常勤教職員及び任期付教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 等見返運営 費交付金	資本剰余金		
平成16年度	862,222,844	0	862,222,844	0	0	0	862,222,844	0
平成17年度	0	19,190,182,000	17,283,979,012	438,674,546	4,074,300	0	17,726,727,858	1,463,454,142
合計	862,222,844	19,190,182,000	18,146,201,856	438,674,546	4,074,300	0	18,588,950,702	1,463,454,142

(注) 当期振替額は、運営費交付金債務から直接振り替えた額を計上し、資産見返運営費交付金等からの再振替額は計上していません。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	15,883,957,624	15,883,957,624
成果進行基準適用業務	0	214,686,762	214,686,762
費用進行基準適用業務	862,222,844	1,185,334,626	2,047,557,470
合計	862,222,844	17,283,979,012	18,146,201,856

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
総合研究棟改修(工学系)	917,233,000	0	897,846,461	19,386,539	
病 棟 (軸 I)	70,335,000	66,713,850	1,200,400	2,420,750	
病 棟 (軸 II)	167,682,000	165,721,500	0	1,960,500	
基 幹 ・ 環 境 整 備	12,974,000	0	0	12,974,000	
アスベスト対策事業	2,477,000	0	0	2,477,000	
災 害 復 旧 事 業	3,034,000	0	0	3,034,000	
営 繕 事 業	82,000,000	0	40,083,892	41,916,108	注 1
計	1,255,735,000	232,435,350	939,130,753	84,168,897	

(注1) 営繕事業は、国立大学財務・経営センターから交付を受けたものであります。

(注2) その他は、費用相当額を収益と認識し、施設費収益に振替えた額です。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金 償還時補助金	5,978,320,000	0	0	5,978,320,000	0	0	
大学改革推進等補助金	76,384,000	0	16,274,364	0	0	60,109,636	
研究拠点形成費等 補助金	71,153,000	0	1,065,656	0	0	70,087,344	
合 計	6,125,857,000	0	17,340,020	5,978,320,000	0	130,196,980	

(注) 当期振替額は、補助金債務から直接振り替えた額を計上し、資産見返補助金等からの再振替額は計上していません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	111,802,211 (111,802,211)	7	163,423,665 (163,423,665)	4
	非 常 勤	7,188,000	3	0	0
	計	118,990,211 (111,802,211)	10	163,423,665 (163,423,665)	4
教 職 員	常 勤	20,956,663,418 (20,357,443,443)	2,845	1,851,337,031 (1,842,622,967)	226
	非 常 勤	2,116,172,733	1,633	3,585,180	53
	計	23,072,836,151 (20,357,443,443)	4,478	1,854,922,211 (1,842,622,967)	279
合 計	常 勤	21,068,465,629 (20,469,245,654)	2,852	2,014,760,696 (2,006,046,632)	230
	非 常 勤	2,123,360,733	1,636	3,585,180	53
	計	23,191,826,362 (20,469,245,654)	4,488	2,018,345,876 (2,006,046,632)	283

(注1) 常勤教職員とは、ガイドライン中の常勤教職員及び任期付教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(注2) ()は退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員・教職員の支給額で内数です。

(注3) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注4) 役員報酬基準の概要 役員の報酬は国立大学法人岡山大学役員給与規則に基づき支給しております。

(注5) 教職員給与基準の概要 教職員の給与は俸給及び諸手当としております。教職員の俸給は（一般職の職員の給与に関する法律）（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、国立大学法人岡山大学職員給与規則に基づき支給しております。

(注6) 非常勤教職員賃金基準の概要 国立大学法人岡山大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注7) 教職員退職給付基準の概要 国立大学法人岡山大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注8) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。また、中期計画に対する決算上の人件費には、寄附金経費により支給する人件費及び学生等に対する労務謝金を含んでいないため、上記明細とは異なっております。

(注9) 上記明細のほか、受託研究費及び受託事業費により支給した給与として、非常勤教職員給与(222,303,680円、130人)、及び非常勤教職員退職手当(314,910円、2人)があります。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	学部・大学院等	研究所	合 計
業務費用				
業務費	23,052,846,656	24,436,864,964	1,215,308,617	48,705,020,237
教育経費	0	1,818,273,334	18,179,365	1,836,452,699
研究経費	0	2,446,894,368	331,685,716	2,778,580,084
診療経費	13,780,814,478	0	0	13,780,814,478
教育研究支援経費	0	633,270,537	600,165	633,870,702
受託研究費	14,515,124	970,841,505	105,767,300	1,091,123,929
受託事業費	237,153,869	184,702,664	8,150,000	430,006,533
人件費	9,020,363,185	18,382,882,556	750,926,071	28,154,171,812
一般管理費	0	1,093,410,458	46,075,321	1,139,485,779
財務費用	566,654,353	2,093,565	0	568,747,918
雑損	90,716	4,062,883	0	4,153,599
小 計	23,619,591,725	25,536,431,870	1,261,383,938	50,417,407,533
業務収益				
運営費交付金収益	3,435,164,331	14,120,072,067	590,965,458	18,146,201,856
学生納付金収益	0	8,519,677,630	356,400	8,520,034,030
附属病院収益	20,014,865,204	0	0	20,014,865,204
受託研究等収益	14,520,531	969,563,579	105,124,039	1,089,208,149
受託事業等収益	234,093,309	190,435,685	8,150,000	432,678,994
寄附金収益	40,206,797	1,257,337,588	45,755,873	1,343,300,258
財務収益	0	6,306,645	0	6,306,645
雑益	489,709,096	1,479,340,766	116,444,906	2,085,494,768
小 計	24,228,559,268	26,542,733,960	866,796,676	51,638,089,904
業務損益	608,967,543	1,006,302,090	△ 394,587,262	1,220,682,371
帰属資産	29,884,219,462	90,719,548,870	4,099,824,498	124,703,592,830

(注1) セグメント区分の方法

セグメント区分の方法は、組織別に3部門にセグメンテーションしております。各区分に属する主要な組織は次のとおりです。

- ① 附属病院……医学部・歯学部附属病院, 三朝医療センター
- ② 学部・大学院等……学部, 研究科, 共同施設, 本部
- ③ 研究所……資源生物科学研究所, 地球物質科学研究センター

(注2) 目的積立金を財源とする費用は、25,303,179円となっております。

(注3) セグメント別の損益外減価償却等相当額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	学部・大学院等	研究所
① 損益外減価償却等相当額	429,138円	1,867,283,520円	100,318,927円
② 引当外退職給付増加見積額	△4,069,003円	△713,263,470円	△1,172,357円

(注4) 運営費交付金の算定における帰属の取扱いにより算定した額及び変更に係る内容

	附属病院	学部・大学院等	研究所
①運営費交付金の算定における帰属の取扱いにより算定した額	8,993,912,549円	18,408,226,133円	752,033,130円
②変更に係る内容			
(1) 医療教育統合開発センターの新設による人件費相当額	3,973,387円	△3,973,387円	0円
(2) 医歯薬学総合研究科及び地球物質科学研究センター所属の教職員の病院勤務に伴う人件費(手当)相当額	△30,424,023円	29,316,964円	1,107,059円

(注5) 重要な会計方針の変更に係る内容

重要な会計方針「1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準」に記載のとおり、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度の運営費交付金収益は「附属病院」が22,549,000円、「学部・大学院等」が1,725,930円、「研究所」が77,280,000円減少し、業務損益も同額が減少しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
学部・大学院等	1,482,233,951	2,068	
そ の 他	72,944,630	155	
合 計	1,555,178,581	2,223	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院等	24,793,754	767,549,461	785,908,333	6,434,882
その他	1,167,494	117,324,184	116,784,101	1,707,577
合 計	25,961,248	884,873,645	902,692,434	8,142,459

(注) 受託研究等収益は、受託研究等収入（間接経費収入）を含んでおります。

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院等	13,748,471	318,079,475	296,958,939	34,869,007
その他	270,617	18,527,050	17,846,856	950,811
合 計	14,019,088	336,606,525	314,805,795	35,819,818

(注) 受託研究等収益は、受託研究等収入（間接経費収入）を含んでおります。

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	92,098,290	355,745,297	310,257,390	137,586,197
その他	0	215,689,127	215,689,127	0
合 計	92,098,290	571,434,424	525,946,517	137,586,197

(注) 受託事業等収益は、受託研究等収入（間接経費収入）を含んでおります。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(327,752,009) 0	43	
萌芽研究	(83,300,000) 0	60	
若手研究 (A)	(45,600,000) 13,680,000	4	
若手研究 (B)	(174,798,111) 0	130	
学術創成研究費	(8,000,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(51,171,937) 0	52	
基盤研究 (S)	(75,300,000) 22,590,000	4	
基盤研究 (A)	(176,600,014) 58,560,000	28	
基盤研究 (B)	(569,013,229) 0	140	
基盤研究 (C)	(303,960,073) 0	236	
産業技術研究助成金 (NEDO)	(73,790,004) 22,137,000	8	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(26,990,000) 8,577,000	3	
研究拠点形成費補助金	(224,900,031) 0	2	
厚生労働省がん助成金	(7,382,000) 0	4	
肝炎等克服緊急対策研究	(17,500,000) 0	3	
がん臨床研究	(4,650,000) 0	6	
こころの健康科学研究	(5,400,000) 0	3	
子ども家庭総合研究	(300,000) 0	1	
循環器疾患等総合研究	(32,605,000) 0	2	
障害保健福祉総合研究	(1,877,000) 0	1	
食品の安心・安全確保推進研究	(3,800,000) 0	2	
新興・再興感染症研究	(11,200,000) 0	1	
治験推進研究	(2,650,000) 0	1	
ヒトゲノム・再生医療等研究	(8,900,000) 0	3	
萌芽的先端医療技術推進研究	(32,000,000) 0	2	
労働安全衛生総合研究	(5,850,000) 0	2	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス	(2,850,000) 0	2	
健康科学総合研究	(3,000,000) 0	1	
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究	(6,747,480) 0	3	
第3次対がん総合戦略研究	(11,000,000) 0	2	
統計情報高度利用総合研究	(500,000) 0	1	
難治性疾患克服研究	(17,700,000) 0	14	
免疫アレルギー-疾患予防・治療研究	(3,500,000) 0	1	
合 計	(2,320,586,888) 125,544,000	766	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として () 内に表示しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現 金	12,096,411
普 通 預 金	8,289,190,933
郵 便 振 替 口 座	107,012,293
計	8,408,299,637

(24) - 2 未収附属病院収入の明細 (単位:円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,763,167,796
国民健康保険団体連合会	1,624,742,636
私 費 債 権	287,972,963
そ の 他	23,325,206
計	3,699,208,601

(24) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

無償譲与された資産等	金額
工 具 器 具 備 品	1,477,146,866
図 書	7,457,936,201
車 両 運 搬 具	22,819,636
特 許 権	3,492,065
特 許 権 仮 勘 定	64,019,532
ソ フ ト ウ ェ ア	71,456,203
計	9,096,870,503

(注) 資産見返物品受贈額は、償却資産等を国から無償譲与により取得した場合に、当該資産の評価額と同額を負債として認識したものから、当該資産に係る減価償却費と同額を物品受贈益として認識し、資産見返物品受贈額から資産見返物品受贈額戻入へ振替えた額を差し引いた後の金額を計上しております。

(24) - 4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	未 払 金 額	区 分	未 払 金 額
固 定 資 産 取 得	627,369,069	受 託 事 業 費	109,361,032
教 育 経 費	230,705,999	人 件 費	1,887,131,598
研 究 経 費	275,451,121	一 般 管 理 費	287,117,068
診 療 経 費	1,163,914,429	リ ー ス 未 払 金	125,083,923
教育研究支援経費	78,349,305	そ の 他	10,799,416
受 託 研 究 費	72,209,296	計	4,867,492,256

(25) 関連公益法人等の附属明細

(25)-1 関連公益法人等の概要

ア-1. 名称 財団法人積善会

ア-2. 業務の概要

- 一 医学研究の奨励及び助成
- 二 患者の慰藉及び救恤
- 三 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生
- 四 患者に対する栄養の研究と医師の処方による食餌の供給
- 五 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与
- 六 患者、職員及び学生に対し必需品の供給
- 七 その他目的を達成するために必要な事業

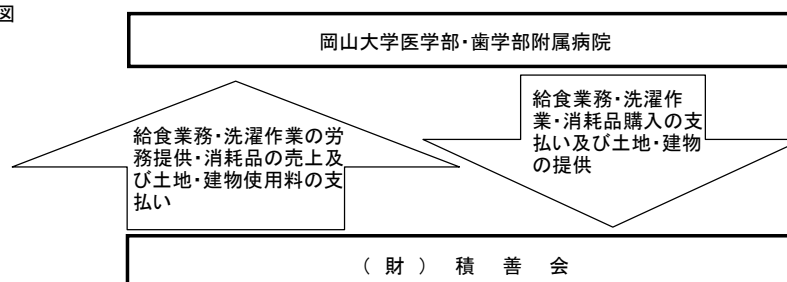
ア-3. 岡山大学との取引の関係

岡山大学医学部における医学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に慰藉救恤を行い、かつ、教員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

ア-4. 役員の氏名

役 職	氏 名	岡山大学での職名又は最終職名
理事長(常勤)	西郡保正	元 岡山大学医学部附属病院事務部長
理事(非常勤)	折田薫三	元 岡山大学医学部附属病院長
理事(非常勤)	荒田次郎	元 岡山大学医学部附属病院長
理事(非常勤)	大本堯史	元 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授
理事(非常勤)	石村道夫	
理事(非常勤)	三宅伸一郎	
理事(非常勤)	河原英二	
監事(非常勤)	高橋廣海	元 岡山大学医学部事務長
監事(非常勤)	本田尚武	元 岡山大学医学部事務部次長
監事(非常勤)	横山雅一	
評議員(非常勤)	森田 潔	現 岡山大学医学部・歯学部附属病院長
評議員(非常勤)	小熊恵二	現 岡山大学医学部長
評議員(非常勤)	古泉浩司	現 岡山大学医学部・歯学部附属病院事務部長
評議員(非常勤)	五味田 裕	現 岡山大学医学部・歯学部附属病院薬剤部長
評議員(非常勤)	石津日出男	現 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
評議員(非常勤)	黒田重利	現 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
評議員(非常勤)	佐野俊二	現 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
評議員(非常勤)	二宮善文	現 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
評議員(非常勤)	大江 透	現 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
評議員(非常勤)	山田佐登美	現 岡山大学医学部・歯学部附属病院看護部長

イ-1. 岡山大学との取引の関連図



(25)－2 財務状況

ア－1. 平成16事業年度の貸借対照表計上額

(単位:円)

区分	金額
資産	1,675,477,772
負債	365,950,045
正味財産の額	1,309,527,727

ア－2. 平成16事業年度の収支計算書計上額

(単位:円)

区分	金額
当期収入合計額	1,197,883,430
当期支出合計額	1,178,165,652
当期収支差額	19,717,778

(25)－3 基本財産等の状況

ア－1. 基本財産に対するもの

当事業年度は、出えん、拠出、寄附については事実がないため記載を省略しております。

ア－2. 公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

当事業年度は、会費、負担金については事実がないため記載を省略しております。

(25)－4 関連公益法人等との取引の状況

ア－1. 債権の明細

(単位:円)

区分	金額
水道光熱費	2,342,861
計	2,342,861

ア－2. 債務の明細

(単位:円)

区 分	金額
附属病院給食業務委託契約に係る債務	39,799,180
三朝医療センター給食業務委託契約に係る債務	3,453,967
三朝医療センター洗濯作業に係る債務	315,000
消耗品に係る債務	160,196
計	43,728,343

イ. 債務保証の明細

当事業年度は、債務保証については事実がないため記載を省略しております。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち岡山大学の発注に係る金額及びその割合

(単位:円、%)

区 分	金額・割合
事業収入の金額	1,163,500,922
上記のうち岡山大学の発注に係る金額	512,990,442
上記のうち岡山大学の発注に係る割合	44.09

平成 1 7 年 度

監 査 報 告 書

監査報告書

平成18年6月15日

国立大学法人岡山大学
学長 千葉喬三 殿

国立大学法人岡山大学

監事 赤木利和



監事 岡崎



私たち監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人岡山大学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の業務について監査を行いました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の主要な会議に出席するほか、各業務の担当理事及び担当部門責任者等との面談並びに重要な書類の閲覧等により、業務運営の実態を把握するとともに、本部、学部、研究科、附属病院、その他の主要な事業所において業務執行及び財産管理の状況を調査しました。

また、本学関係者及び会計監査人から報告・説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は、国立大学法人会計基準及び同注解に従い、また、一般に公正妥当と認められる方法により作成されており、国立大学法人岡山大学の財政状態及び運営状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、国立大学法人岡山大学の業務運営の状況を適正に示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、国立大学法人岡山大学の予算の区分に従って決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

以 上




独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

国立大学法人岡山大学

学長 千葉 喬三 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 洋 
業務執行社員
指定社員 公認会計士 曾田 正巳 
業務執行社員
指定社員 公認会計士 大竹 栄 
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人岡山大学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)、関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人岡山大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度に運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準を、期間進行基準に加えて成果進行基準及び費用進行基準を採用することに変更した。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上